

**平成26年度決算
志布志市連結財務諸表を公表します。**



本市の貯金：「基金」

まとまったお金が必要になった時、それまで積み立てたお金を取崩すことで対応します。

財産・借金等の現在高



本市が所有する土地や建物：「有形固定資産」

市役所や学校、市道、上下水道など本市が所有する財産の現在の価値を示します。

一年間のコスト



本市が持つ財産の価値の減少：「減価償却費」

本市が持つ財産が一年間の利用を経た価値の減少相当額を示します。



職員の給与：「人件費」

本市で働く職員に対して、一年間に支払うお金です。



本市の借金：「負債」

本市が将来支払う必要があるお金です。すなわち将来世代の負担を意味します。

財務書類の役割

財務書類を作成することで、本市行財政運営について、

- ① 快適な市民生活のために一年間にかかったコスト
- ② 本市が保有する全ての資産についての現在価値
- ③ 本市が背負う全ての借金の現在高

が分かります。毎年度財務書類を作り分析を行うことで、財政のバランスが崩れていないかを今後は確認する必要があります。



手助けが必要な人に対する支援：「社会保障給付」

生活が困難な人や高齢者や子供・子育て世帯に対して本市が一年間に支払うお金です。

一般会計



一般会計

鹿児島県市町村総合事務組合

鹿児島県後期高齢者医療広域連合

曾於地域公設卸売市場管理組合

曾於地区介護保険組合

曾於南部厚生事務組合

曾於北部衛生処理組合

大隅曾於地区消防組合

一部事務組合

特別会計

水道事業会計

宅地造成事業会計

観光施設事業会計

公共下水道事業会計

農業集落排水事業会計

国民健康保険事業会計(事業勘定)

介護保険事業会計(保険事業勘定)

介護保険事業会計(サービス勘定)

後期高齢者医療事業会計(市町村)

志布志市土地開発公社

志布志まちづくり公社

志布志市農業公社



地方三公社、第三セクター

連結財務書類の範囲

市民の皆様の目に触れにくいものもありますが、本市市民生活のあらゆる場面で、本市並びに本市の関連団体関わっています。

そのため、どれか一つの会計・団体のみを見ても、本市の財政状況は分からず、それぞれの会計・団体を合算することで初めて本市全体の財政状況が見えてきます。



貸借対照表

～本市が現在持っている財産と借金～

住民一人当たり連結貸借対照表
平成27年3月31日現在 人口：32,766人

資産の部…本市の財産

有形固定資産：

2,378千円

投資その他の資産：

135千円

うち基金：117千円

流動資産：

164千円

うち現金預金：81千円
うち基金：76千円

資産合計：2,677千円

負債の部…本市の借金

固定負債：

991千円

うち地方債等：804千円
うち退職手当引当金：111千円

流動負債：

98千円

うち翌年度償還地方債等：82千円

純資産の部…本市の支払済額

純資産合計：

1,588千円

負債・純資産合計：
2,677千円

行政コスト計算書

～本市で一年間に発生するコスト～

住民一人当たり連結行政コスト計算書
自 平成26年4月1日～至 平成27年3月31日 人口：32,766人

経常費用…毎年度継続して発生する本市のコスト

業務費用：319千円

移転費用：587千円

うち人件費等：115千円

うち補助金等：312千円

うち物件費：77千円

うち社会保障給付：273千円

うち減価償却費：95千円

経常収益…毎年度継続して発生する本市の収入

経常収益：135千円

臨時損失及び臨時利益

臨時損失及び臨時利益：7千円

純行政コスト：764千円

一般会計等財務書類からわかる事

資産形成度

現在までにどれだけ財産を整備してきたか(=将来に残る資産)を確認します。

「資産老朽化比率」

本市の財産(償却資産)がどの程度老朽化しているかを把握できます。

平成26年度決算: 51.2%



世代間公平性

将来世代と現世代の負担が釣り合っているかを確認します。

「純資産比率」

現世代の負担によって整備された本市財産の割合を把握できます。

平成26年度決算: 59.4%



持続可能性 (健全性)

本市財政が今後も持続可能な状態かどうかを確認します。

「住民一人当たり負債額」

平成26年度決算: 887千円



効率性

本市の行政サービスが効率的に提供できているかを確認します。

「住民一人当たり行政コスト」

平成26年度決算: 485千円



弾力性

本市財政に余裕があるかどうかを確認します。

「行政コスト対税収等比率」

100%に近づくほど財政的には余裕がないと考えられます。

平成26年度決算: 96.8%



自律性

本市の行政サービス提供に対して、サービスを受ける人がどの程度負担しているかを確認します。

「受益者負担の割合」

割合が高くなるほど、サービスを直接住民が負担をしていることになり、低い場合は住民全体がそのサービスを支えていることとなります。

平成26年度決算: 2.9%

